

戦前期 国勢調査報告集

□全19巻□

監 修
湯沢 雍彦

編集協力
財団法人 日本統計協会



クレス出版

戦前日本の実態に迫るために

お茶の水女子大学教授

やす ひこ
湯 沢 雍 彦

太平洋戦争を中にはさむ戦前と戦後とで、一番違うことの一つに、「社会調査」の質と量の差がある。

戦後は、混乱を脱した昭和20年代の後半から、反動のようにすさまじいほどの社会調査が開始されて現在に至っているが、戦前はその反対だった。戦争がない時でも、警察や役所が国家の機密をたてに口ばしを入れ、私の恩師の一人である小山隆博士は「慣行を調べるだけの社会調査だ」といくら説明しても、「それは社会主義につながる」と警戒されて特高警察につきまとわれた、とよくこぼしておられた。

そのため、「日本の下層社会」「職工事情」「月島調査」や東京市、大阪府などの諸調査をはじめ、鈴木栄太郎・橋浦泰雄・有賀喜左衛門などによるすぐれた調査報告がないではなかったが、いずれも部分的・局地的で、一国を見通しうる大規模な継時実態調査はほとんどないといえる状態であった。

したがって、全地域の全国民を洩れなく含んだ国勢調査の出現は、今とは比べものにならないほど大きな意味をもったのである。これで初めて県市区町村別の、そして全国の、男女別年齢別の人口、就業状況、配偶関係、住居の種類、世帯構成などの基本データが確実に把握された。効果はそれだけではない。それまでの部分的な人口統計の不正確さもよく分って、信頼できる人口統計の基礎はこの国勢調査の結果におかれるようになり、動態統計とも関連して、出生の増減率や年齢別死亡率の算定がはっきり出来るようになったのである。

大正9年からの実施によって、日本も遅ればせながら、統計面で初めて近代国家の一員となりうる資格を備えたことになる。

ところで、アメリカに始った「センサス」という語は、元々「人口点検」というほどの意味だが、明治29年の貴族院・衆議院は建議案でそれに「国勢調査」という語をあてた。その建議によると、「一たび此の調査を行うときは全国の情勢之を掌上に見るを得べし」とあり、国の力ではなく、国の情勢を知るものという意味で使われたことが分る。

ところが、この報告書はめったのことでは見られないのである。とくに戦前の分は、私を知る限り、どこの大学図書館にも、大きな公共図書館にもほとんど揃っていない。総務庁統計局と国立国会図書館でようやく閲覧できるにすぎない（昭和15年度のものは戦後刊行されたので除かれるが）。しかしそれでは、戦前の自分の町の状況を急いで知ろうとする時にまったくお手上げである。その困った事態が、今回の刊行によって救われることになった。これを契機に、戦前の実態研究が大いに進むことを期待してやまない。

なお、今回の刊行に際して、原本は総務庁統計局図書館のものを使用させて頂いた。また、編集に際しては、財団法人日本統計協会のご協力を頂いた。両者のご尽力がなければ、刊行は不可能のことであった。とくに記して、ともに厚く御礼申し上げたい。

家族、地域社会、全国の断面図

東洋英和女学院大学教授
東京大学名誉教授

たか ふさ
中 村 隆 英

日本の人口を正確な統計として調査してみたいというのは、明治以来の統計関係者の熱望であった。そのため、とくに「国勢調査」に関する法律が制定され、明治38年に第1回調査が予定されたが、日露戦争のために延期を余儀なくされ、大正9年にいたってはじめて第1回の調査が実現したのである。以後、昭和20年を除き、5年ごとの調査が積み重ねられて今日にいたっている。

「国勢調査」の意義は、何といっても、世帯単位に全人口を洩れなく調査するところにある。全国でみても、府県、市町村単位でみても、性、各歳別の年齢構成、配偶関係、世帯などについての情報を正確にとらえることができる。とくに大正9年、昭和5年、昭和15年は大調査の年に当たり、産業、職業構成の詳細や、出生地、国籍、民籍等についての調査が行われた。大正9年、昭和5年の数字は他には見

られない戦前社会の重要な事実が盛り込まれている。

昭和15年調査は、日中戦争の最中のことでもあり、調査は行なわれたが、その結果は概括が公表されただけで、秘密とされた。戦争の混乱をへて、残存した主要部分が公表されたのは戦後であったが、それによって戦時にかけて急激に変わってゆく日本社会がみごとにとらえられている。

「国勢調査」は、日本の家族、地域社会についても、また全国についてもすぐれた断面図を提供してくれるし、また5年ごと、10年ごとの時間的変化をも示してくれる。私もかつて大正9年調査を利用して、日本の在来産業の様相を分析したことがある。その経験を思いあわせてみても、戦前から戦時にかけての根本資料として、「国勢調査」にまさる資料はない。すべての研究機関は得がたい資料をぜひ1セットをそろえておかれることをおすすめする。

人口研究のための必備資料

厚生省人口問題研究所所長

阿 藤 誠

人口高齢化の急速な進展、「1.57ショック」に象徴される出生率の急低下、青壮年層における未婚者の激増、世界最長寿化と老人介護問題の深刻化、外国人人口の急増。1980年代から90年代にかけて、わが国経済社会の根底を揺るがす人口変動のマグマが一挙に噴出してきた感がある。わが国では、戦後いち早く人口増加の勢いを抑えることに成功したこともあり、長らく人口問題への学問的関心が低迷してきた。いま新たな人口問題の登場によって、各方面において、にわか人口研究への関心が高まっている。

そのような折、クレス出版から戦前の国勢調査報告の復刻版が刊行されることになった。国勢調査は言うまでもなく人口動態統計と並んで人口研究のための二大統計のひとつであり、その資料的価値はおよそ他の統計データを圧倒するものがある。何とい

っても全国の全住民を対象にし、1920年から1990年の70年間にわたり、5年毎に継続的に行われてきた調査である。人口の基本的動向はもちろん、工業化・サービス経済化、ホワイトカラー化、エンプロイ化、都市化などの趨勢的変化、人口の地域分布、人口の配偶関係構造の変化など、このデータなしに近代日本の長期的変貌を語ることは不可能であろう。

どこの大学、研究機関でも、第1回から第15回までの国勢調査報告書が完備しており、大学の授業や論文の作成に容易に利用できる。このような状況になれば、わが国の学生、研究者の間でもっともっと人口問題への興味が深まり、人口研究の裾野が格段に広がることであろう。

今回の復刻版の刊行が、今日新しく燃え上がった人口研究への関心の炎を一段とかきたて持続させる機縁となることを大いに期待したい。

全国の部 調査内容

- 1 面積及人口 (地方別)
- 2 面積及人口 (府 縣)
- 3 人 口 (府縣別市部及郡部)
- 4 人口階級別市町村數及人口 (府 縣)
- 5 出生地別人口 (全 國)
- 6 出生地別人口 (府 縣)
- 7 出生地別人口 (六大都市)
- 8 出生地別人口——男女各人口千ニ對スル割合及男女比例 (府 縣)
- 9 現在地及出生地ヨリ見タル内地出生者ノ府縣間移動 (府 縣)
- 10 年齢階級(三區分)別人口 (府縣及市)
- 11 年齢階級(三區分)別人口——男女各人口千ニ對スル割合 (府縣及市)
- 12 特殊年齢別人口 (府 縣)
- 13 配偶關係別人口 (府縣及市)
- 14 配偶關係別人口——男女各人口千ニ對スル割合 (府縣及市)
- 15 年齢(各歲)及配偶關係別人口 (全 國)
- 16 年齢(各歲)及配偶關係別人口 (全國市部)
- 17 年齢(各歲)及配偶關係別人口 (全國郡部)
- 18 年齢階級(十七區分)及配偶關係別人口 (全 國)
- 19 年齢階級(十七區分)及配偶關係別人口——總人口一萬ニ對スル割合 (全 國)
- 20 男女各人口千中各年齢階級(十七區分)ニ在ル者ノ割合及男女各年齢階級人口千中各配偶關係ニ在ル者ノ割合 (全 國)
- 21 年齢階級(十七區分)及配偶關係別人口 (府 縣)
- 22 男女各人口千中各年齢階級(十七區分)ニ在ル者ノ割合及男女各年齢階級人口千中各配偶關係ニ在ル者ノ割合 (府 縣)
- 23 年齢階級(十七區分)及配偶關係別人口 (六大都市)
- 24 男女各人口千中各年齢階級(十七區分)ニ在ル者ノ割合及男女各年齢階級人口千中各配偶關係ニ在ル者ノ割合 (六大都市)
- 25 國籍民籍別人口 (府 縣)
- 26 國籍民籍年齢階級(十三區分)及配偶關係別人口 (全 國)
- 27 世帯數及人員 (地方別)
- 28 世帯數及人員 (府 縣)
- 29 世帯數及人員 (市 郡)
- 30 人員別普通世帯數其人員及種類別準世帯數其人員 (府 縣)
- 31 人員別普通世帯數其人員及種類別準世帯數其人員 (六大都市)
- 32 人員別普通世帯數及其人員ノ割合 (府 縣)
- 33 世帯數及人員 (市町村)

13 配偶關係別人口

府縣及市

府 縣 市	男				女				45歳以下者配偶
	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	
全 國	15,508,505	11,147,549	1,059,020	329,111	13,439,075	11,242,264	2,806,564	430,965	8,023,160
市 部	3,100,215	1,932,235	159,467	67,356	2,365,990	1,898,058	477,688	95,749	1,483,140
郡 部	12,408,290	9,215,314	899,553	261,755	11,073,085	9,344,206	2,328,876	335,216	6,540,020
北 海 道	729,036	464,691	35,085	15,510	584,235	447,804	70,908	11,914	353,752
札幌區	32,777	18,386	1,303	552	18,888	13,888	4,065	760	14,860
旭川區	21,922	11,538	737	441	13,847	10,752	1,724	358	8,763
小樽區	33,887	20,516	1,413	590	26,742	20,124	4,088	753	15,959
函館區	43,434	29,186	2,003	1,025	34,393	27,711	5,913	1,084	21,939
室蘭區	17,120	11,979	682	284	12,771	11,517	1,491	238	9,764
釧路區	12,257	8,208	613	301	9,127	7,524	1,145	217	6,268
青 森 縣	214,042	152,405	11,505	3,341	180,626	155,808	33,384	5,343	118,982
弘 前 市	9,639	5,824	431	113	8,419	6,092	1,881	368	4,594
青 森 市	14,261	9,754	612	171	12,055	9,514	2,182	392	7,653
岩 手 縣	217,471	183,005	15,580	5,013	187,598	186,553	42,208	8,112	135,875
盛 岡 市	12,656	7,553	562	198	10,919	7,708	2,353	454	5,939
宮 城 縣	274,163	190,737	14,631	5,778	229,658	192,419	46,174	8,208	141,166
仙 臺 市	39,461	21,030	1,462	579	29,371	20,305	5,661	1,115	15,477
秋 田 縣	252,019	181,773	14,313	5,577	206,656	186,749	43,523	7,927	140,600
秋 田 市	11,658	6,401	444	212	8,897	6,296	1,999	374	4,916
山 形 縣	267,328	192,184	14,474	4,342	241,305	194,887	47,379	7,026	140,957
山 形 市	15,103	8,765	621	225	12,430	8,591	2,203	461	6,551
米 澤 市	12,026	7,689	616	173	12,161	7,804	2,130	408	5,627
福 島 縣	367,328	277,627	21,309	7,261	339,874	280,637	57,615	11,099	201,343
福 島 市	10,270	6,606	437	205	9,946	6,414	1,517	367	4,984
若 松 市	11,955	7,016	582	258	8,438	6,865	1,912	523	5,133
茨 城 縣	344,272	285,004	25,176	7,676	324,785	289,439	63,768	10,280	194,773
水 戸 市	11,442	7,424	620	293	10,060	7,338	1,834	352	5,366
栃 木 縣	287,248	206,442	15,468	5,097	272,143	209,631	42,344	8,106	148,836
宇 都 宮 市	18,576	11,864	794	346	16,884	12,105	2,591	611	9,271
群 馬 縣	289,242	200,358	19,081	5,425	285,325	201,676	43,411	8,092	142,263
前 橋 市	16,351	10,857	796	375	19,966	10,758	2,530	692	8,187
高 崎 市	10,831	7,068	558	170	9,156	7,143	1,577	289	5,472
埼 玉 縣	352,827	257,054	25,941	5,339	351,945	260,203	59,723	6,501	177,000
千 葉 縣	340,412	279,801	30,559	6,196	309,209	285,882	76,129	7,967	189,329
東 京 府	1,176,498	694,836	59,880	21,775	873,235	688,485	156,454	28,265	541,937
東 京 市	723,230	399,663	34,392	13,899	494,750	393,426	95,034	18,807	313,982
八 王 子 市	10,904	6,929	591	137	11,363	7,153	1,567	311	5,219
神 奈 川 縣	402,794	256,956	23,160	6,841	319,813	254,082	53,036	6,708	187,680
横 濱 市	128,755	85,430	6,885	2,976	95,032	83,864	16,909	3,987	66,569
横 須 賀 市	37,242	17,226	1,044	450	15,623	15,650	2,269	375	13,011
新 潟 縣	482,871	346,579	34,331	7,751	434,965	356,378	101,363	12,236	248,623
新 潟 市	25,612	18,026	1,280	517	23,370	17,651	4,754	920	13,360
長 岡 市	11,708	7,434	593	151	11,352	7,668	2,320	401	5,823
高 田 市	8,664	5,182	412	110	7,186	4,917	1,685	232	3,526
富 山 縣	196,835	142,523	12,764	2,653	169,370	149,515	46,802	3,814	111,465
富 山 市	16,662	11,515	1,011	308	14,796	12,520	4,403	597	9,728
高 岡 市	10,235	7,029	533	145	8,818	7,164	2,464	260	5,584
石 川 縣	201,202	146,840	13,511	2,822	174,775	150,758	51,993	5,459	108,607
金 澤 市	36,136	24,066	1,971	623	31,145	24,464	9,432	1,428	18,379

4 職業(小分類)別人口ノ産業上

Table with columns for Occupation, Total Count, and Age Groups (0-11, 12-13, 14, 15, 16-17, 18-19, 20-24). Rows include categories like Agriculture, Manufacturing, Commerce, and Unemployed.

ノ地位年齢(十七區分)配偶關係

全國

Table with columns for Age Groups (25-29, 30-34, 35-39, 40-44, 45-49, 50-54, 55-59, 60-64, 65-69, 70以上) and Marriage Status (Unmarried, Married, Divorced, Widowed). Rows include categories like Agriculture, Manufacturing, Commerce, and Unemployed.

戦前期国勢調査報告集 全19巻

大正9年 全3巻

- 1 国勢調査記述編
- 2 全国の部（人口・体性・出生地・年齢・配偶関係・国籍・世帯・職業）
- 3 全国の部（普通世帯の構成）、在外本邦人

大正14年 全4巻

- 1 記述編、全国結果表、市町村別世帯及人口
- 2 府県編（北海道、東北、関東）
- 3 府県編（北陸、中部、近畿）
- 4 府県編（中国、四国、九州）

昭和5年 全4巻

- 1 人口・体性・年齢・配偶関係・出生地・国籍・世帯・住居、市町村別人口
- 2 職業及産業
- 3 従業の場所上
- 4 従業の場所下

昭和10年 全5巻

- 1 全国編、市町村別人口
- 2 府県編（北海道、東北、関東）
- 3 府県編（北陸、中部）
- 4 府県編（近畿、中国）
- 5 府県編（四国、九州）

昭和15年 全3巻

- 1 人口総数・男女の別・年齢・配偶の関係・国籍または国籍
- 2 産業・事業上の地位
- 3 職業

■ B5判、上製丸背、クロス装

- | | | | | |
|---------|---------|-----|-------------------------|------------|
| ■ 第一回配本 | 大正9・14年 | 全7巻 | 揃定価138,020円（本体134,000円） | 平成5年7月末日刊 |
| ■ 第二回配本 | 昭和5年 | 全4巻 | 揃定価86,520円（本体84,000円） | 平成5年11月末日刊 |
| ■ 第三回配本 | 昭和10年 | 全5巻 | 揃定価111,240円（本体108,000円） | 平成6年3月末日刊 |
| ■ 第四回配本 | 昭和15年 | 全3巻 | 揃定価51,500円（本体50,000円） | 平成6年6月末日刊 |
- 全19巻揃定価387,280円（本体376,000円）

明治徴発物件表集成

全30巻／別冊1 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター編・解題 陸軍省の調査による一連の統計書を集成復刻したものです。全国同一方式で町村字別に、幅員・戸数・人口等や牛馬・船舶・荷車・人力車等の存在量、職人や病院・学校・水車場等の広範な統計だけでなく、米麦をはじめとする食料・薪炭など物資の生産量、地方生活史の好資料となる平均物価まで豊富な情報量と現地調査にもとづく信頼の高い資料である。経済史だけでなく、社会史、生活史などの分野でも活用できる統計集成。

A5判・B5判・A4判／総約18,400頁／揃定価463,500円

戦後婦人労働・生活調査資料集

全26巻／別冊附録付 高橋久子・原田冴子・湯沢雅彦監修 昭和22年に労働省婦人少年局発足以来刊行されてきた「婦人労働調査資料」「婦人関係調査資料」を中心に生の貴重な調査資料を纏め、民主主義社会における戦後30年の婦人労働の実態や婦人の生活と意識を伝える。労働篇は、産業別労働実態、女子保護、労働組合、雇用管理、女子保護の概況調査、賃金・家事使用人、内職、生活篇は労働者家族、農山漁村婦人、女世帯、風紀・売春、消費生活水準、婦人の地位と意識、生活意識で構成。

B5判／総11,460頁／揃定価350,200円



株式会社 **クレス出版**

〒103 東京都中央区日本橋小伝馬町14-5 メローナ日本橋
☎03(3808)1821 FAX03(3808)1822 振替東京 8-410426